

部局等の自己点検評価報告書（平成20年度 低平地研究センター）

1. 部局等の目的・目標

低平地研究センターは、本学が立地する佐賀平野のような低平地における地圏環境、水圏環境、都市環境に関する基礎的及び応用的研究を推進することにより、本学の研究教育活動及び学内外との学术交流の促進を図り、併せて地域社会並びに国際社会における技術開発及び技術教育の振興に資することを目的とする。

低平地とその母体である湾海の特徴に起因する工学的諸問題に関する活発な研究教育活動と学内外・国内外との共同研究や学术交流を展開し、低平地と湾海環境の研究に関する地域並びに国際的な先導研究センターとして重要な役割を果たすことを目標とする。

2. 部局等の概要

低平地研究センターは前身の低平地防災研究センターが10年時限を迎えた平成13年に理工学部都市工学科の協力を得て拡大改組された。法人化後、改めて平成23年3月末の時限が定められた。

平成20年度現在の教員・研究員構成（実員）は以下の通りである。

教授（常勤）	2
准教授（常勤）	3
外国人客員教授（非常勤研究員）	1
特別研究員（学長運用仮定定員・任期付き）	1
センター講師（非常勤研究員）	3
研究支援推進員（非常勤研究員）	2

常勤教員は工学系研究科の専任教員であり博士前・後期課程学生と理工学部都市工学科の卒論学生を受け入れている。

センターの目的として掲げている業務は下記の通りである。

- (1) 低平地の基礎的および先端的応用研究に関すること。
- (2) 本学の大学院学生に対する実地的な応用教育及び研究指導に関すること。
- (3) 本学の学部学生に対する教育及び研究指導に関すること。
- (4) 学内及び他大学との共同研究に関すること。
- (5) 産官学諸機関との共同研究に関すること。
- (6) 海外の大学及び諸研究機関との国際共同研究、国際交流に関すること。
- (7) 地域技術者のリカレント教育に関すること。
- (8) 地域及び海外の技術者に対する高度な技術教育及び研修に関すること。
- (9) その他、低平地に係る科学技術に関すること。

運営委員会の構成は、センター長（1）、副センター長（センター、理工学部、農学部から各1名）、運営委員（センター常勤教員、理工学部と農学部から各2名）。

センター棟は平成6年度に竣工。本庄地区理工学部6号館に併設されている3階建530m²。

3. 領域別の自己点検評価（以下の事項に係る評価項目は、認証評価並びに中期目標項目に準拠したものを各部局等で設定する）

（1）教育の領域

ア 教育目標・成果に関する事項

【状況】 研究センターであるため部局としての教育目標は定められていないが、教養教育、理工学部、工学系研究科にて、「低平地」に関する教育および研究成果の還元を行うことを積極的に推進している。

イ 教育内容・活動に関する事項

【点検評価結果】 センターの教育に関する寄与は以下のことから良好と評価できる。

【状況と理由】 センターの常勤教員は工学系研究科の専任教員であり、大学院の講義、修士・博士学生の研究指導にあたっている。英語特別コースも含めて大学院生受け入れ数は多く、研究科教員と同等あるいはそれ以上の教育的貢献をしている。全学教育に関しては教員全員が参画している。また、関連の深い理工学部、理工学部都市工学科の講義、卒論学生の指導を行っている。

講義、研究指導では低平地に関する研究テーマ、実際の課題を取り扱うケースが多く、学部教育では実施しにくい実践的・専門的な教育も実施されている。

ウ 入学、卒業等に関する事項

エ 教育環境に関する事項

オ 学生支援に関する事項

【点検評価結果】 センターが行う学生支援に関する寄与は以下のことから良好と評価できる。

【状況と理由】 センターでは隔年で低平地に関する国際シンポジウムを開催している。この国際会議への学生の参加を促すために、平成20年度は韓国釜山で開催した国際会議への投稿に際して助言・指導を行っているほか、参加登録費の減免、旅費の支給、若手発表者の優秀論文発表賞の授与などを行った。

カ その他教育に関する事項

（2）研究の領域

ア 学術・研究活動に関する事項

【点検評価結果】 センターの研究に関する目的は以下のことから十二分に達成されており高く評価できる。

【状況と理由】 低平地の重要な要素である地圏、水圏、都市（居住圏）の三分野を設置し、平成20年度にはGISラボ（地理空間情報ラボ）を新設し、基礎・応用研究を実施している。平成20年度には、有明海底質改善、有明海沿岸道路、土質遮蔽廃棄物埋め立て処分場、有明海沿岸

漁港のガタ土堆積抑制、浚渫土改良による特定有害物質拡散抑止技術、遺跡保存の土質力学的検討、海岸・河川堤防の劣化補修、有明海水質環境調査とモデル化、水質改善材料の開発、生態工学的的手法による環境保全、水辺と都市計画、等の広範な研究課題を実施した。

これらの研究成果は学術論文、機関誌、特許申請、市民フォーラムなどで公表されている。センター全体としては論文投稿、競争的研究資金の申請・獲得、学協会運営、シンポジウム等の開催、など研究活動はきわめて活発で成果もあがっている。また、これまでに蓄積された多くの研究活動実績に基づき、低平地湾海（有明海など）研究、環境生態工学、地球環境研究、地理空間情報学など新しい研究領域への進展が図られた。

イ 研究環境に関する事項

【点検評価結果】 研究環境の改善、向上に対する自助努力はきわめて高く評価できる。

【状況と理由】 競争的研究資金の獲得、若手研究員の採用、客員教授・非常勤研究員の活用、共同研究の実施、センターが企画している低平地プロジェクト研究による学内共同・産官学・国際研究の展開、国際低平地研究協会（IALT）・低平地研究会による研究環境の学際化・活性化、など積極的な自助努力を継続し、研究環境の維持と向上に努めた。

ウ その他研究に関する事項

（3）国際交流・社会貢献の領域

ア 大学、職員及び学生の国際交流に関する事項

【点検評価結果】 活発な国際交流・社会貢献の体制を継続しておりきわめて高く評価できる。

【状況と理由】 平成6年に国際低平地研究協会（IALT）を設立し、以降、管理・運営を行っている。具体的には、運営委員会・編集委員会の定期的開催、英文学術誌「Lowland Technology International」の年2回発行、2年に1回の国際シンポジウム（基本的に佐賀大学で開催するがH16はバンコク、H20は釜山で開催）の開催である。これらの国際活動は他に例を見ない特筆すべき活動と言える。この他、特別コース留学生の受け入れ、国際会議での招待講演、論文発表、座長などの活動を行っている。また、外国人客員教授ポストは、センターの研究プロジェクトと目的に沿って常に充足しておりて効率的かつ効果的に運用されている。

イ 教育における社会連携・貢献に関する事項

【点検評価結果】 高く評価できる。

【状況と理由】 小・中・高等学校生徒への科学技術に関する教育、野外環境教育、社会人技術者への継続教育（CPDS付与）、高大ジョイントセミナーへの教員派遣など、センターの研究分野の特性と研究成果を生かした社会連携・貢献を学内でもいち早く開始すると共に継続して行っている。

ウ 研究における社会連携・貢献に関する事項

【点検評価結果】 きわめて高く評価できる。

【状況と理由】 平成4年にセンターが中心となり設立した産官学研究会「低平地研究会

(LORA)」の運営、同研究会との共催による市民セミナー・講演会・技術者研修等の開催、競争的研究資金（科学技術振興調整費、国・佐賀県の委託研究、民間等との共同研究など）の実施と成果の社会還元、国・県・自治体・財団の各種委員・役員、学協会の委員、低平地プロジェクト研究による市民・民間企業・行政等との社会連携、有明海研究における地域コンソーシアム形成、など多くの社会貢献と連携活動を継続的かつ活発に展開している。有明海問題、有明海沿岸道路建設、浚渫土・ガタ土処理、河海堤防の劣化対策など地域の重要な問題にも中心的に取り組み、成果は政策立案等に活用されている。

エ 大学開放に関する事項

【点検評価結果】 きわめて高く評価できる。

【状況と理由】 国際シンポジウムの本学での実施（2年に1回、これまで7回）、「低平地市民フォーラム」の毎年開催（計12回）、市民・技術者向けの講演会開催、中学校・高等学校での講義、平成4年にセンターが中心となり設立した産官学研究会「低平地研究会（LORA）」の運営、研究プロジェクトによる現地視察・アウトリーチ活動、年一回の定期刊行物「低平地研究」や「有明海の研究」、ニューズレター（年4回）の学外への配布、など多岐にわたる活発な活動が展開されている。

オ その他国際交流・社会貢献に関する事項

（4）組織運営の領域

ア 教育研究組織の編成・管理運営に関する事項

【点検評価結果】 高く評価できる。

【状況と理由】 センターの組織運営を実効的に推進するために、運営委員会だけではなく、センター全教職員による週間ミーティングを開催し、週間行事の確認からセンターが関わる諸活動の企画、連絡、調整、さらにはセンター再編案の議論に至るまで全員で密に行っている。少人数の教職員で多様な活動を展開推進するために半年ごとに業務分担表を作成し、効率的業務の推進を図っている。

イ 財務に関する事項

ウ その他組織運営に関する事項

（5）施設の領域

ア 施設、設備等の整備状況に関する事項

イ 施設、設備等の利用状況に関する事項

【点検評価結果】 きわめて良好に遂行されている。

【状況と理由】 産学連携推進機構、理工学部都市工学科の研究室、実験室を賃借するなど、大学施設の有効利用を積極的に進めている。

ウ その他施設、設備等に関する事項